



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東

コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部部長 (氏名) 岩本 匡史

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	151	81.5	182		192		364	
2020年3月期第1四半期	823	8.7	166		177		125	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 365百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 126百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	28.38	
2020年3月期第1四半期	10.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,817	323	8.5
2020年3月期	3,883	689	17.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 323百万円 2020年3月期 689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	580	63.6	450		470		530		41.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	13,146,900 株	2020年3月期	13,146,900 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	302,067 株	2020年3月期	302,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	12,844,833 株	2020年3月期1Q	12,256,833 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
新型コロナウイルスの影響による継続企業の前提に関する重要事象等について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、前期の繁忙期である1月下旬頃より影響の出始めた新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言等に鑑み3月下旬から店舗の臨時休業を行ったことにより大幅に売上高が減少しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出需要が落ち込む中、今後を見据え新たに「大人の居酒屋」としてとらふぐを使用した一品メニューを開発し、一部店舗において提供を開始、さらにご自宅で「玄品」の味を楽しんで頂けるよう新商品の一人鍋セットなどによるテイクアウトの強化や宅配代行などの利用環境を整えました。また、昨今のコロナ禍の状況を踏まえ、巣ごもり需要に対応して、とらふぐに「うなぎ」や「かに」を組み合わせた商品などの通販に注力したほか、とらふぐ原料の市場拡大に向けとらふぐコラーゲン原料の供給や、とらふぐ以外の商材の卸売りを開始し、ウィズコロナだけではなくアフターコロナにおいても売上高増加に繋がる足掛かりといたしました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗では、東京都では3月28日より、その他の地域では4月4日より5月31日まで3店舗を除き全面的に臨時休業を行っていましたが、新型コロナウイルスに対する安全を最優先に考え、感染予防安全対策を実施のうえ順次営業を再開し、6月末日時点において、日本国内直営49店舗中25店舗の営業を行っておりますが、お客様の自粛ムードの継続や客数制限を行ったこと等もあり直営店舗の既存店売上高は、前年同期比90.9%減となりました。当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は、フランチャイズからの移管（1店舗）により50店舗となり直営店舗の売上高は67百万円（前年同四半期比89.9%減）となりました。

フランチャイズ事業におきましても、多くの店舗で臨時休業を行っており、フランチャイズ売上高、店舗末端売上高ともに前年を大幅に下回る結果となりました。当第1四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は、閉店（1店舗）、直営への移管（1店舗）により28店舗となりとらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は28百万円（前年同四半期比72.2%減）、店舗末端売上高は69百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。

その他の業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は、その他の業態の店舗においても臨時休業を行ったことによる減少はありましたが、通販売上が大幅に増加したこと等により55百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は151百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。利益面においては、著しい売上高減少により売上総利益は88百万円（前年同四半期比484百万円減）となりました。販売費及び一般管理費については、店舗等休業期間中の休業手当等の人件費や店舗の固定費等の負担がかかったものの、徹底したコストの見直しや本部費の圧縮などに加え、営業自粛要請等を受け行った臨時休業等に伴って発生した固定費（200百万円）を店舗臨時休業等関連損失へ振り替えたことにより271百万円（前年同四半期比468百万円減）となりました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は182百万円（前年同四半期は166百万円の損失）、経常損失は192百万円（前年同四半期は177百万円の損失）、特別損失として店舗臨時休業等関連損失のほか店舗閉鎖損失6百万円、減損損失6百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は364百万円（前年同四半期は125百万円の損失）となりました。

また、当社グループは、主力事業である「玄品」の季節変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して65百万円減少し、3,817百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴う繰延税金資産の増加43百万円等の増加要因があったものの、売掛金の減少65百万円、減価償却等に伴う有形固定資産の減少37百万円等の減少要因によるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による現金及び預金の減少を新規借入により維持しており、運転資金は確保できております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して300百万円増加し、3,493百万円となりました。これは買掛金及び未払金の減少83百万円、長期借入金の返済による減少42百万円、社債の償還による減少10百万円等の減少要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け運転資金を確保するための短期借入金の純増額450百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して365百万円減少し、323百万円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したこと等による親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて、2021年3月期第2四半期連結業績予想を公表いたしました。2021年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響に未確定要因が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,013	1,119,366
売掛金	117,009	52,002
商品及び製品	1,233,872	1,243,945
原材料及び貯蔵品	34,127	28,253
その他	96,674	121,763
貸倒引当金	△5,141	△5,134
流動資産合計	2,601,556	2,560,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	674,421	646,160
その他(純額)	114,729	105,649
有形固定資産合計	789,150	751,810
無形固定資産		
その他	27,658	26,270
無形固定資産合計	27,658	26,270
投資その他の資産		
差入保証金	394,240	365,956
その他	70,461	113,015
投資その他の資産合計	464,701	478,972
固定資産合計	1,281,509	1,257,053
資産合計	3,883,065	3,817,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,326	50,337
短期借入金	1,850,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払金	157,324	107,917
未払法人税等	5,986	2,386
賞与引当金	20,000	13,461
株主優待引当金	21,552	31,991
その他	90,586	76,668
流動負債合計	2,439,776	2,792,763
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	595,000	552,500
その他	58,666	58,296
固定負債合計	753,666	700,796
負債合計	3,193,442	3,493,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,777	1,048,777
資本剰余金	371,115	371,115
利益剰余金	△440,360	△804,956
自己株式	△287,998	△287,998
株主資本合計	691,533	326,937
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,444	△3,780
その他の包括利益累計額合計	△2,444	△3,780
新株予約権	534	534
純資産合計	689,622	323,690
負債純資産合計	3,883,065	3,817,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	823,089	151,961
売上原価	249,676	63,265
売上総利益	573,412	88,696
販売費及び一般管理費	739,997	271,498
営業損失(△)	△166,584	△182,802
営業外収益		
受取利息	19	24
受取地代家賃	1,650	1,650
その他	582	521
営業外収益合計	2,251	2,196
営業外費用		
支払利息	5,626	5,375
社債利息	13	10
支払手数料	3,695	3,151
その他	4,087	3,695
営業外費用合計	13,423	12,232
経常損失(△)	△177,756	△192,838
特別利益		
固定資産売却益	-	138
負ののれん発生益	2,616	-
特別利益合計	2,616	138
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	-
固定資産除却損	1,017	-
店舗閉鎖損失	1,514	6,528
減損損失	-	6,599
店舗臨時休業等関連損失	-	※ 200,074
特別損失合計	12,532	213,203
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,672	△405,902
法人税等	△61,805	△41,305
四半期純損失(△)	△125,866	△364,596
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,866	△364,596

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△125,866	△364,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△289	△1,336
その他の包括利益合計	△289	△1,336
四半期包括利益	△126,155	△365,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,155	△365,932
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式会社宗國玄品ふぐが株式会社西國玄品ふぐ及び株式会社東國玄品ふぐを吸収合併しました。これにより当第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社西國玄品ふぐ及び株式会社東國玄品ふぐは、連結の範囲から外れております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府が緊急事態宣言を発令し、また、各自治体においても自粛・休業要請が行われ、当社及びフランチャイズ店舗においても店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより売上高の減少が生じております。このため有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、一定の仮定（緊急事態宣言解除により一部の店舗においては想定より早く営業を開始しておりますが、前連結会計年度末時点で収束までの期間として、2020年6月までは店舗営業自粛、7月より営業を開始し徐々に売上が回復すると仮定をおいたものと大きな差異はないため変更はありません。）のもと将来キャッシュ・フロー及び課税所得の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 店舗臨時休業等関連損失

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの緊急事態宣言や営業自粛要請等を受け、店舗の臨時休業を行いました。それに伴い臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）を店舗臨時休業等関連損失として、特別損失に計上しております。

3. その他

新型コロナウイルスの影響による継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けフランチャイズを含む店舗の営業自粛に伴う臨時休業や営業時間短縮を行ったため売上高は著しく減少し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、第1四半期連結会計期間においては、「とらふぐ料理」の閑散期であるため例年営業損失を計上しており、コスト管理を徹底し本部費の圧縮などを行い損失の縮小化に努めており、宅配や持ち帰り販売の強化などにより、アフターコロナにおいてもこれまで同様の損益を確保できるよう体制を維持し業績の改善を図ります。また、7月よりほぼ全店において店舗を営業再開することにより売上高の回復が見込めることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。